

栃木県経済同友会 地方創生施策 知事に提言書

栃木県経済同友会（小林辰興筆頭代表理事）は11日、地方創生に向けた施策に関する提言書を福田富一知事に提出した。現在196万人の県人口を2040年に220万人に増やす目標を掲げ、転入増のために宇都宮市を核とした魅力的なまち

づくりや就労の場の確保を急ぐよう訴えている。

提出したのは、起業家教育、若年層の地元帰郷、宇都宮市の将来ビジョン、情報通信技術（ICT）立県に向けた施策の4つの提言書。同友会の産業政策委員会などが2年にわたる調査研究をまとめた。

福田知事は「経済界の協力を仰ぎながら、栃木県の地方創生をさらに加速させたい」と提言を尊重する考えを表明した。県は1年後をメドに提言の進捗状況を同友会に報告する見通しだ。